



## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日  
上場取引所 東

上場会社名 小津産業株式会社  
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 範三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3661-9400  
平成26年8月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	39,242	11.1	514	90.8	545	23.7	342	60.6
25年5月期	35,318	—	269	—	441	—	213	—

(注) 包括利益 26年5月期 332百万円 (△35.5%) 25年5月期 515百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	41.00	—	3.0	2.7	1.3
25年5月期	25.53	—	1.9	2.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 1百万円 25年5月期 0百万円

(注) 25年5月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年5月期	20,578	—	11,699	—	56.9	1,398.64
25年5月期	19,663	—	11,457	—	58.3	1,369.72

(参考) 自己資本 26年5月期 11,699百万円 25年5月期 11,457百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	586	△570	△125	3,322
25年5月期	499	△527	△135	3,407

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	100	47.0	0.9
26年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	100	29.3	0.9
27年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		35.8	

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	△1.9	280	△18.7	290	△19.0	170	△21.6	20.32
通期	38,600	△1.6	450	△12.6	460	△15.7	280	△18.4	33.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	8,435,225 株	25年5月期	8,435,225 株
26年5月期	70,330 株	25年5月期	70,023 株
26年5月期	8,365,069 株	25年5月期	8,365,205 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	10,152	5.9	247	95.6	296	△3.5	176	12.7
25年5月期	9,589	△2.0	126	△53.0	307	5.4	156	△15.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	21.04	—	—	—
25年5月期	18.67	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年5月期	17,693	12,037	12,037	11,992	68.0	1,439.03	1,433.61	
25年5月期	17,150	11,992	11,992	11,992	69.9	1,433.61	1,433.61	

(参考) 自己資本 26年5月期 12,037百万円 25年5月期 11,992百万円

2. 平成27年 5月期の個別業績予想(平成26年 6月 1日～平成27年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	10,300	1.5	290	△2.2	170	△3.4	20.32	20.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	23
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	28
(ストック・オプション等関係) .....	29
(税効果会計関係) .....	30
(企業結合等関係) .....	31
(資産除去債務関係) .....	32
(賃貸等不動産関係) .....	32
(セグメント情報等) .....	33
(関連当事者情報) .....	36
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(継続企業の前提に関する注記) .....	44
(重要な会計方針) .....	44
(表示方法の変更) .....	45
(貸借対照表関係) .....	46
(損益計算書関係) .....	46
(株主資本等変動計算書関係) .....	47
(リース取引関係) .....	47
(有価証券関係) .....	47
(税効果会計関係) .....	48
(企業結合等関係) .....	49
(資産除去債務関係) .....	49
(1株当たり情報) .....	49
(重要な後発事象) .....	49
6. その他 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景にした円高是正や株価上昇により企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速による世界経済の不安定さや円安による輸入価格の上昇等の懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

また、前連結会計年度末に株式会社ディプロを、第1四半期連結会計期間より小津(上海)貿易有限公司を、それぞれ連結の範囲に含めており、両社の業績が第1四半期連結会計期間より連結業績に反映されております。

なお、家庭紙・日用雑貨事業におきましては、消費者の低価格志向と競争激化という経営環境下において、より細やかな収益管理を行い、迅速かつ柔軟な経営判断を可能とするため、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入いたしました。また、これに伴い、仕入割引の捉え方の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行いました。具体的な変更内容につきましては、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は392億42百万円(前期比11.1%増)となり、経常利益は5億45百万円(前期比23.7%増)、当期純利益は3億42百万円(前期比60.6%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (不織布事業)

エレクトロニクス分野につきましては、スマートフォンやタブレット用途および自動車関連用途のデバイス産業向けが回復基調にあり、堅調に推移いたしました。また、中国市場におけるコスメティック分野が大きく伸長し、第1四半期連結会計期間より新たに連結の対象に含めた小津(上海)貿易有限公司も業績に寄与したこともあり、増益となりました。しかし、メディカル分野は、安価な輸入品の流入や病院経営環境の厳しさを背景に出荷が低調に推移しており、業績は伸び悩みました。

前連結会計年度末より新たに連結の対象に含めた株式会社ディプロでは、季節商品や除菌関連のウェットティッシュの製造販売が好調に推移いたしました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、一部の地域で天候不順による影響があったものの、業績は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は134億60百万円(前期比31.0%増)、セグメント利益は5億33百万円(前期比121.7%増)となりました。

#### (家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、国内製紙メーカーの生産調整等を背景とする価格修正の動きによりティシュペーパーの店頭価格の底値は上昇しましたが、消費者の根強い低価格志向や廉価な輸入品の流入により販売価格は軟調に推移し、新規エリアの開拓等により増収となったものの、利益面では引き続き低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は257億46百万円(前期比3.0%増)、セグメント利益は22百万円(前期比67.8%減)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、賃貸不動産の改修工事に伴う一時的なテナント減少等もあり、売上高は36百万円(前期比31.3%減)、セグメント利益は3百万円(前期比27.6%減)となりました。

(注1) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前連結会計年度との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(注2) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の平成25年3月から平成26年2月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当連結会計年度には同社の平成25年4月から平成26年3月の実績が反映されております。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本においては、消費税増税による消費減退の懸念や輸入品の調達価格の高止まりも予想されるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等により国内経済の回復基調は続くものと期待されます。海外においては、欧州やアジアの一部での政情不安や新興国経済の減速が懸念されるものの、米国をはじめとして緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成25年5月期から掲げている3ヵ年の中長期的な経営戦略のまとめの年として、新事業・新商品の開発やグローバルな視点での新規市場開拓に努め、高付加価値商品の提供を推進するとともに、経費削減による収益確保に努めてまいります。

主力の不織布事業におきましては、回復基調のスマートフォンやタブレット用途および自動車関連用途のデバイス産業向けや伸長している中国市場でのコスメティック分野向けを中心に、更なる事業の拡大を図りつつ、新事業・新商品の開発にも力を注いでまいります。アグリ分野につきましては、天候不順の影響などの懸念はあるものの、西日本地域や海外向けを中心に引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、株式会社ディプロにおきましては、機械設備への投資を予定しており、生産体制の一層の整備・増強を図ってまいります。

家庭紙・日用雑貨事業におきましては、根強い消費者の低価格志向に加え、主要顧客である小売業の経営統合や業務・資本提携の動きが更に進み、依然として不透明な状況が続くものと思われまゝ。引き続き物流の効率化を中心とした経費圧縮に努めるとともに、グループ各社のシナジー効果を發揮して高付加価値商品の創出・販売に取り組んでまいります。

これらにより、平成27年5月期の通期の連結業績予想は、売上高386億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億60百万円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## イ. 資産（前期比9億15百万円増の205億78百万円）

流動資産は、「受取手形及び売掛金」5億81百万円の増加、「商品及び製品」3億76百万円の増加等により、前期比6億40百万円増加の128億4百万円となりました。固定資産は、「建設仮勘定」3億38百万円の増加等により、前期比2億75百万円増加の77億74百万円となりました。

## ロ. 負債（前期比6億74百万円増の88億79百万円）

流動負債は、「支払手形及び買掛金」5億91百万円の増加等により、前期比7億33百万円増加の61億89百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」50百万円の減少等により、前期比59百万円減少の26億89百万円となりました。

## ハ. 純資産（前期比2億41百万円増の116億99百万円）

純資産の増加は、「利益剰余金」2億52百万円の増加等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が5億86百万円（前期比87百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が5億70百万円（前期比42百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億25百万円（前期比9百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ85百万円減少し、33億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億86百万円（前期比87百万円増）となりました。収入の主な内訳は「仕入債務の増減額」5億90百万円、「税金等調整前当期純利益」5億54百万円、「減価償却費」2億83百万円、支出の主な内訳は「売上債権の増減額」5億92百万円、「たな卸資産の増減額」4億3百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億70百万円（前期比42百万円増）となりました。収入の主なものは「保険積立金の払戻による収入」1億37百万円、支出の主な内訳は「有形固定資産の取得による支出」3億82百万円、「無形固定資産の取得による支出」2億68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円(前期比9百万円減)となりました。支出の主なものは「配当金の支払額」1億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	57.4	58.3	58.3	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	48.3	59.7	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.0	5.1	5.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	15.2	18.9	19.6

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注)2. 自己資本比率：自己資本／総資産

(注)3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)

(注)4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注)5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

\*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

\*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と考えており、業績向上を図って安定した利益分配を継続することを基本方針としております。引き続き、今後の事業展開のための資金需要に備え内部留保を行うとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

当期の配当金につきましては、平成25年7月12日に公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり12円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の年間配当金は、次期の業績予想値、内部留保の状況および安定・継続という配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり12円(期末配当金12円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（小津産業株式会社）、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社より構成されており、不織布製品の加工・販売、家庭紙・日用雑貨の仕入・販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### （不織布事業）

当社では、エレクトロニクス用、産業資材用、メディカル用、コスメティック用の不織布製品の販売等を行っており、連結子会社であるオヅテクノ株式会社及び株式会社ディプロ並びに持分法適用関連会社である株式会社旭小津では、当社の不織布製品の加工を行っております。

また、連結子会社である小津（上海）貿易有限公司では、中国向けの不織布製品の販売等を行っており、株式会社ディプロでは、ウェットティッシュ等の不織布製品の製造・販売を行っているほか、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社では、農業用資材・機材の製造・販売を行っております。

### （家庭紙・日用雑貨事業）

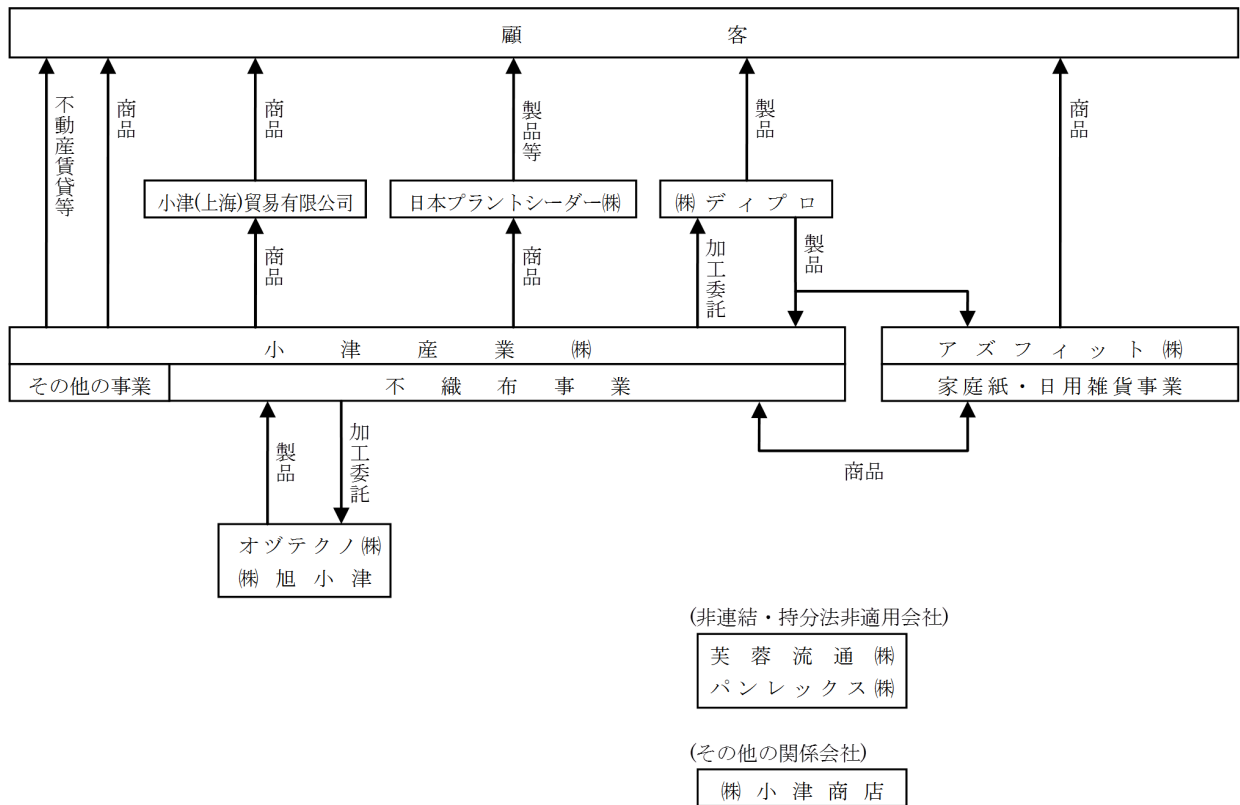
連結子会社であるアズフィット株式会社では、ドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター及びビル管理会社等に対して、家庭紙・日用雑貨の仕入販売を行っております。

### （その他の事業）

当社において、不動産賃貸事業等を行っております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考え、消費者ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値を高めてゆくことを基本方針としております。

企業間競争がますます厳しくなる環境下においても、業歴の中で培った「伝統力」、「革新力」、「付加価値力」の3つの柱を機軸に新しい付加価値を創出し、社会へ提供することによって、顧客の信頼を勝ち取れる体制構築を目指してまいります。

なお、当社グループは、めまぐるしく変化する経営環境に迅速かつ的確に対応した機動的な経営を推進しております。柔軟な経営判断が行えるよう、特定の経営指標の目標は定めておりませんが、上記方針に基づき継続的な企業価値拡大と株主還元を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年5月期からの3ヵ年の中長期的な経営戦略として、「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ会社の連携強化」、「人材育成」を重点施策に掲げ、企業価値の向上に総力をあげて取り組んでおります。

平成25年5月には、その一環として、ウェットティッシュ等の不織布製品の製造・販売を行う株式会社ディプロを子会社化いたしました。同社は独自の商品開発力と大手小売業者からの受託製造の豊富な実績を有しており、同社の経営資源を最大限に活用することにより、当社グループのコンバーター機能の一層の強化・拡充を図り、また、家庭紙・日用雑貨事業との連携によるシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

また、不織布事業におけるグローバルビジネス展開の強化として、平成23年2月に設立された小津（上海）貿易有限公司に続き、平成26年7月にはタイ現地法人としてOzu(Thailand)Co.,Ltd.を設立いたしました。小津（上海）貿易有限公司は、すでに中国市場における不織布事業の拡大に取り組んでおり、着実に成果に結び付いてきております。Ozu(Thailand)Co.,Ltd.におきましても、今後、タイを中心とした東南アジア地域における不織布事業を拡大するよう積極的な展開を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

不織布事業に関しましては、主要な販売先であるエレクトロニクス分野への依存度が高く、半導体や液晶、光学関連産業の稼働率等の影響を受けやすい構造となっております。この分野においては、近年、国内産業の海外へのシフトが進んでいることもあり、当社グループの収益基盤をより堅固なものとするためには海外戦略の強化が必要と認識しております。今後も海外支店や中国現地法人である小津（上海）貿易有限公司の販売機能を最大限に活用し、エレクトロニクス分野はもとより、アジア諸国において成長が期待されるコスメティック関連やメディカル関連など、全ての分野において海外事業を強化すべく積極的に取り組みを行ってまいります。

また、既存の主力商品の既存市場深耕と新規市場開拓に努めるとともに、次世代の核となる新事業の創出と新商品の開発が急務となっております。近年、新事業開発部門の体制を強化しており、当社グループがこれまでに培ってきた事業のノウハウなどの強みを活かせる新事業の創出に積極的に取り組むとともに、特長のある高機能不織布製品や除菌・滅菌関連製品などの新商品の開発に積極的に取り組み、新分野・新用途に向けて独創的な商品を展開してまいります。

さらに、平成25年5月には株式会社ディプロを子会社化するなど、当社グループのコンバーター機能の強化も図っており、今後も特徴ある製品の開発を行い、顧客ニーズへの迅速な対応による付加価値創造を推し進めてまいります。

平成26年7月にはタイ現地法人としてOzu(Thailand)Co.,Ltd.を設立いたしました。同社の設立により、タイを中心とした東南アジア地域での顧客ニーズに対応し、不織布事業を更に拡大してまいります。

家庭紙・日用雑貨事業に関しましては、人口の減少などにより、国内市場の継続的伸長は望めない状況にあります。また、大手小売業の寡占化が進み、PB（プライベートブランド）商品の取扱いも拡大傾向にあります。このような状況下、当社グループの強みである物流機能をより一層強化するとともに、オリジナル商品や高付加価値商品の取扱い拡大による競合他社との差別化を推進し、存在価値を高めてまいります。

今後も経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の配分最適化を行い、当社グループ各社の連携強化による効果を最大限に発揮し、企業価値向上に全力で邁進してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,648,484	※2 3,604,486
受取手形及び売掛金	5,813,779	※5 6,395,684
商品及び製品	1,419,317	1,795,825
原材料	333,678	403,155
繰延税金資産	84,397	105,980
その他	879,992	511,753
貸倒引当金	△15,533	△12,335
流動資産合計	12,164,114	12,804,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,566,208	5,578,630
減価償却累計額	※4 △3,508,024	※4 △3,638,800
建物及び構築物(純額)	2,058,183	1,939,830
機械装置及び運搬具	1,036,771	1,064,579
減価償却累計額	△907,840	△947,600
機械装置及び運搬具(純額)	128,930	116,979
土地	1,784,706	1,785,186
リース資産	90,925	87,581
減価償却累計額	△44,216	△54,342
リース資産(純額)	46,709	33,238
建設仮勘定	67,509	406,337
その他	305,775	333,019
減価償却累計額	※4 △262,289	※4 △274,904
その他(純額)	43,486	58,114
有形固定資産合計	4,129,526	4,339,686
無形固定資産		
のれん	66,167	22,055
リース資産	1,460	-
その他	115,947	325,471
無形固定資産合計	183,576	347,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,529,496	※1 2,505,753
長期貸付金	24,500	14,627
繰延税金資産	23,425	34,543
その他	636,350	558,723
貸倒引当金	△27,847	△26,554
投資その他の資産合計	3,185,925	3,087,094
固定資産合計	7,499,027	7,774,307
資産合計	19,663,142	20,578,857

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676,716	※5 4,268,443
短期借入金	880,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	15,170	12,828
未払法人税等	127,161	150,920
賞与引当金	41,277	46,761
役員賞与引当金	1,100	1,100
厚生年金基金解散損失引当金	—	58,879
その他	714,522	730,990
流動負債合計	5,455,949	6,189,924
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	950,000	900,000
リース債務	34,745	21,916
繰延税金負債	481,975	466,255
退職給付引当金	88,073	—
役員退職慰労引当金	134,424	152,523
退職給付に係る負債	—	92,148
その他	60,006	56,605
固定負債合計	2,749,225	2,689,450
負債合計	8,205,174	8,879,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,039,824	8,291,947
自己株式	△82,427	△82,847
株主資本合計	10,654,578	10,906,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,389	788,142
為替換算調整勘定	—	5,058
その他の包括利益累計額合計	803,389	793,200
純資産合計	11,457,968	11,699,482
負債純資産合計	19,663,142	20,578,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	35,318,445	39,242,257
売上原価	※1 29,830,525	※1 33,320,245
売上総利益	5,487,919	5,922,011
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,639,459	1,683,402
貸倒引当金繰入額	30,796	1,561
役員報酬	171,706	207,575
給料及び手当	1,434,927	1,436,241
賞与引当金繰入額	24,065	29,648
役員賞与引当金繰入額	1,100	1,100
福利厚生費	232,653	260,750
役員退職慰労引当金繰入額	15,412	18,099
退職給付費用	105,182	105,444
減価償却費	161,227	157,802
のれん償却額	68,471	44,111
賃借料	146,885	130,096
その他	1,186,163	1,331,259
販売費及び一般管理費合計	※2 5,218,050	※2 5,407,093
営業利益	269,868	514,918
営業外収益		
受取利息	3,352	3,020
受取配当金	66,890	45,946
持分法による投資利益	882	1,010
為替差益	147,988	-
その他	25,076	21,539
営業外収益合計	244,190	71,517
営業外費用		
支払利息	29,419	26,404
支払遅延利息	21,361	-
支払保証料	4,713	4,746
社債発行費	10,336	-
その他	7,106	9,523
営業外費用合計	72,937	40,675
経常利益	441,120	545,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,433	※3 873
投資有価証券売却益	5,213	35
保険返戻金	3,114	60,711
受取保険金	-	7,000
その他	618	-
特別利益合計	12,380	68,620
特別損失		
固定資産除却損	※4 34,899	※4 1,263
投資有価証券売却損	-	70
投資有価証券評価損	5,873	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	58,879
その他	3,954	-
特別損失合計	44,728	60,214
税金等調整前当期純利益	408,773	554,166
法人税、住民税及び事業税	200,832	247,843
法人税等調整額	△5,613	△36,656
法人税等合計	195,219	211,186
少数株主損益調整前当期純利益	213,554	342,980
当期純利益	213,554	342,980

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,554	342,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,301	△15,247
為替換算調整勘定	—	5,058
その他の包括利益合計	※ 302,301	※ △10,189
包括利益	515,855	332,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,855	332,790
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	7,925,225	△82,406	10,540,001
会計方針の変更による累積的影響額			1,427		1,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,322,214	1,374,967	7,926,653	△82,406	10,541,428
当期変動額					
剰余金の配当			△100,382		△100,382
当期純利益			213,554		213,554
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,171	△21	113,149
当期末残高	1,322,214	1,374,967	8,039,824	△82,427	10,654,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,088	—	501,088	11,041,089
会計方針の変更による累積的影響額				1,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	501,088	—	501,088	11,042,517
当期変動額				
剰余金の配当				△100,382
当期純利益				213,554
自己株式の取得				△21
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302,301	—	302,301	302,301
当期変動額合計	302,301	—	302,301	415,451
当期末残高	803,389	—	803,389	11,457,968

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,039,824	△82,427	10,654,578
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,039,824	△82,427	10,654,578
当期変動額					
剰余金の配当			△100,382		△100,382
当期純利益			342,980		342,980
自己株式の取得				△419	△419
連結範囲の変動			9,524		9,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	252,122	△419	251,703
当期末残高	1,322,214	1,374,967	8,291,947	△82,847	10,906,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	803,389	—	803,389	11,457,968
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	803,389	—	803,389	11,457,968
当期変動額				
剰余金の配当				△100,382
当期純利益				342,980
自己株式の取得				△419
連結範囲の変動		5,882	5,882	15,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,247	△824	△16,072	△16,072
当期変動額合計	△15,247	5,058	△10,189	241,513
当期末残高	788,142	5,058	793,200	11,699,482

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408,773	554,166
減価償却費	244,246	283,184
のれん償却額	68,471	44,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,742	△4,491
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,349	5,483
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,467	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,728	18,099
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	58,879
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,075
受取利息及び受取配当金	△70,242	△48,967
支払利息	29,419	26,404
為替差損益(△は益)	△91,790	△2,172
持分法による投資損益(△は益)	△882	△1,010
保険返戻金	△3,114	△60,711
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,433	△873
有形固定資産除却損	34,899	643
無形固定資産除却損	—	620
ゴルフ会員権評価損	500	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,873	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,213	35
受取保険金	—	△7,000
社債発行費	10,336	—
売上債権の増減額(△は増加)	355,580	△592,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,689	△403,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△320,796	590,992
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,389	△22,187
その他の資産の増減額(△は増加)	△91	367,962
その他の負債の増減額(△は減少)	24,350	△26,270
その他	258	409
小計	636,181	785,353
利息及び配当金の受取額	52,203	48,833
利息の支払額	△26,384	△29,953
法人税等の支払額	△162,986	△224,626
保険金の受取額	—	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,013	586,607



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,071	△382,415
有形固定資産の売却による収入	7,145	976
無形固定資産の取得による支出	△60,666	△268,280
投資有価証券の取得による支出	△16,896	△17,330
投資有価証券の売却による収入	18,480	1,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	※2 △430,180	—
貸付けによる支出	△1,460	—
貸付金の回収による収入	6,720	10,738
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	101,069	9,000
保険積立金の払戻による収入	5,773	137,544
保険積立金の積立による支出	△9,678	△7,182
その他	△106	△4,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,869	△570,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
社債の発行による収入	289,663	—
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△21	△419
配当金の支払額	△100,232	△100,208
リース債務の返済による支出	△25,125	△15,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,715	△125,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,790	1,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,781	△107,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,184	3,407,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,652
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,407,403	※1 3,322,403

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

オヅテクノ㈱

日本プラントシーダー㈱

アズフィット㈱

㈱ディプロ

小津(上海)貿易有限公司

小津(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称等

芙蓉流通㈱、パンレックス㈱

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 ㈱旭小津

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

会社の名称 芙蓉流通㈱、パンレックス㈱

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

## (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー㈱及びアズフィット㈱の決算日は2月末日、㈱ディプロの決算日は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、小津(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引

時価法

## ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、一部の子会社は売価還元法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④長期前払費用

## 定額法

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち3社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ⑤厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は当該損失の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「紙商厚生年金基金」は、平成24年12月開催の代議員会にて解散の方針を決議しております。当連結会計年度において同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能になったことから、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額58,879千円、連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金58,879千円を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

## ヘッジ対象

借入金の支払金利

## ③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

## ④ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

## (8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

## (9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理していましたが、当連結会計年度より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、当連結会計年度より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ39,540千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ224千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は1,652千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた373,285千円は、「建設仮勘定」67,509千円、「その他」305,775千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」（「会計方針の変更」による遡及適用後）、「営業外費用」の「売上割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた784千円、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた3,114千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,705千円は、「支払保証料」4,713千円、「その他」3,992千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	77,529千円	66,109千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
現金及び預金	※21,080千円	※12,083千円

※信用状開設のための担保差入れであります。

3 当社及び連結子会社(アズフィット㈱、㈱ディプロ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	5,700,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	880,000	870,000
差引額	4,820,000	5,030,000

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	—	78,835千円
支払手形	—	68,282

6 偶発債務

前連結会計年度(平成25年5月31日)

当社及び一部の子会社が加入する複数事業主制度の「紙商厚生年金基金」は、平成24年12月開催の代議員会で解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

なお、「紙商厚生年金基金」の全体の積立状況は注記事項「(退職給付関係) 1. 採用している退職給付制度の概要」に記載しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
33,602千円	13,566千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
35,232千円	41,540千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
建物及び構築物	3,433千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	864
工具、器具及び備品	－	8
計	3,433	873

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
建物及び構築物	34,594千円	－千円
機械装置及び運搬具	272	153
工具、器具及び備品	0	490
その他	31	－
ソフトウェア	－	620
計	34,899	1,263

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	464,210千円	△28,186千円
組替調整額	660	52
税効果調整前	464,870	△28,134
税効果額	△162,568	12,886
その他有価証券評価差額金	302,301	△15,247
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	5,058
その他の包括利益合計	302,301	△10,189

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	70,004	19	—	70,023
合計	70,004	19	—	70,023

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加19株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成24年5月31日	平成24年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	利益 剰余金	12	平成25年5月 31日	平成25年8月 28日

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	70,023	307	—	70,330
合計	70,023	307	—	70,330

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加307株は、単元未満株式の買取りによる増加307株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成25年5月31日	平成25年8月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	100,378	利益 剰余金	12	平成26年5月 31日	平成26年8月 27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	3,648,484千円	3,604,486千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△241,080	△282,083
現金及び現金同等物	3,407,403	3,322,403

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

## 前連結会計年度(平成25年5月31日)

株式の取得により新たに㈱ディプロを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額等と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	734,212千円
固定資産	251,102
のれん	24,359
流動負債	△329,158
固定負債	△101,516
株式の取得価額及び融資の実行額※	579,000
未払額	△13,000
現金及び現金同等物	△135,819
差引：㈱ディプロ取得のための支出	430,180

※ 企業結合時に、㈱ディプロに対して融資を実行し、工場施設等を取得しております。

なお、株式の取得価額と融資の実行額は次のとおりであります。

株式の取得価額	389,000千円
融資の実行額	190,000
合計	579,000

## 当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。



## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、不織布事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で5年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建の営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,648,484	3,648,484	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,813,779	5,813,779	—
(3) 投資有価証券	2,421,139	2,421,139	—
資産計	11,883,403	11,883,403	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,676,716	3,676,716	—
(2) 短期借入金	880,000	880,000	—
(3) 社債	1,000,000	1,008,835	8,835
(4) 長期借入金	950,000	956,069	6,069
負債計	6,506,716	6,521,621	14,905

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,604,486	3,604,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,395,684	6,395,684	—
(3) 投資有価証券	2,408,816	2,408,816	—
資産計	12,408,987	12,408,987	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,268,443	4,268,443	—
(2) 短期借入金	870,000	870,000	—
(3) 社債	1,000,000	1,006,369	6,369
(4) 長期借入金	950,000	959,631	9,631
負債計	7,088,443	7,104,444	16,001

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載してあります。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
非上場株式	108,357	96,937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,641,422	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,813,779	—	—	—
合計	9,455,202	—	—	—

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,597,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,395,684	—	—	—
合計	9,993,261	—	—	—

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	250,000	450,000	300,000	—
長期借入金	—	50,000	100,000	600,000	200,000	—
リース債務	15,170	12,828	7,651	4,123	4,215	5,927
合計	895,170	62,828	357,651	1,054,123	504,215	5,927

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	870,000	—	—	—	—	—
社債	—	250,000	450,000	300,000	—	—
長期借入金	50,000	100,000	600,000	200,000	—	—
リース債務	12,828	7,651	4,123	4,215	4,309	1,618
合計	932,828	357,651	1,054,123	504,215	4,309	1,618

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,221,946	938,268	1,283,678
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46,209	46,148	61
	小計	2,268,156	984,416	1,283,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	152,982	199,491	△46,509
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	152,982	199,491	△46,509
合計		2,421,139	1,183,908	1,237,230

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,187,681	939,198	1,248,482
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46,217	46,161	56
	小計	2,233,898	985,359	1,248,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	174,918	214,360	△39,442
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	174,918	214,360	△39,442
合計		2,408,816	1,199,720	1,209,096

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	18,480	5,213	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	18,480	5,213	—

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	1,483	35	70
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,483	35	70

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について5,873千円(その他有価証券の上場株式5,873千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年5月31日)及び当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	50,155,597千円
年金財政計算上の給付債務の額	72,712,926
差額	△22,557,328

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成24年3月31日現在 1.10%

## (3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在 17,877,817千円)、資産評価調整加算額(平成24年3月31日現在 4,679,511千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年4ヶ月の元利均等償却であります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	△88,073
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△88,073
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	—
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△88,073
(7) 前払年金費用(千円)	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△88,073

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(千円)	17,082
(2) 利息費用(千円)	—
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	—
(7) 厚生年金基金掛金拠出額(千円)	71,126
(8) 退職給付費用(千円)	88,208
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	—
(10) その他(千円)	30,891
計(千円)	119,099

(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。

2. 当社及び一部の連結子会社の確定拠出年金にかかる拠出額を(10)その他に表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出型の制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	88,073千円
退職給付費用	23,250
退職給付の支払額	△19,175
退職給付債務の期末残高	92,148

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	92,148千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,148
退職給付に係る負債	92,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,148

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	23,250千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34,350千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、65,229千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	54,395,457千円
年金財政計算上の給付債務の額	75,195,869
差額	△20,800,411

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成25年3月31日現在 1.17%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成25年3月31日現在 15,876,326千円)、資産評価調整加算額(平成25年3月31日現在 4,924,085千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年4ヶ月の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,431千円	9,045千円
賞与引当金否認	17,288	20,016
未払賞与否認	37,557	40,498
退職給付引当金否認	32,485	—
退職給付に係る負債否認	—	33,703
役員退職慰労引当金否認	48,490	55,011
未払事業税等否認	12,797	13,349
ゴルフ会員権評価損否認	33,371	33,371
投資有価証券評価損否認	32,032	31,535
減損損失	3,784	3,783
繰越欠損金	522,268	532,814
全面時価評価法による評価差額	105,751	45,667
厚生年金基金解散損失引当金否認	—	21,002
その他	69,805	71,731
繰延税金資産小計	924,065	911,530
評価性引当額	△792,148	△743,278
繰延税金資産合計	131,916	168,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△486,147	△473,260
その他	△22,150	△21,829
繰延税金負債合計	△508,298	△495,090
繰延税金資産(負債:△)の純額	△376,381	△326,838

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	84,397千円	105,980千円
固定資産－繰延税金資産	23,425	34,543
流動負債－その他	2,229	1,106
固定負債－繰延税金負債	481,975	466,255

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	
住民税等均等割	3.6	
評価性引当額	3.1	
のれん償却額	6.4	
在外支店に係る税率差異	△1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
その他	△1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	



## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,702千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディプロ  
事業の内容 不織布製品製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

不織布事業の拡充、家庭紙・日用雑貨事業との連携を図り、既存顧客に対する販売拡大並びに新規顧客の開拓を推進するため。

## (3) 企業結合日

平成25年5月17日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社ディプロ

## (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	360,000千円
取得に直接要した費用	29,000
取得原価	389,000

その他、企業結合時に同社に対し190,000千円の融資を実行し、工場施設等を取得しております。

なお、取得した資産については「5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳」の固定資産に含めております。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

24,359千円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

発生時一括償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	734,212千円
固定資産	251,102
資産合計	<u>985,314</u>
流動負債	329,158
固定負債	101,516
負債合計	<u>430,674</u>

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,271,125	24,994,750	35,265,875	52,570	35,318,445	—	35,318,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,096	9,107	167,203	140,985	308,189	△308,189	—
計	10,429,221	25,003,857	35,433,079	193,555	35,626,634	△308,189	35,318,445
セグメント利益	240,586	68,526	309,112	4,805	313,918	△44,049	269,868
セグメント資産	5,028,266	6,254,483	11,282,750	239,398	11,522,149	8,140,993	19,663,142
その他の項目							
減価償却費	59,194	161,436	220,630	23,616	244,246	—	244,246
のれんの償却額	24,359	44,111	68,471	—	68,471	—	68,471
有形固定資産の増加額	317,485	9,855	327,340	—	327,340	—	327,340

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,460,103	25,746,049	39,206,152	36,104	39,242,257	-	39,242,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	341,427	8,430	349,858	134,324	484,183	△484,183	-
計	13,801,531	25,754,480	39,556,011	170,429	39,726,440	△484,183	39,242,257
セグメント利益	533,487	22,060	555,548	3,481	559,029	△44,111	514,918
セグメント資産	5,536,075	6,651,389	12,187,464	378,607	12,566,071	8,012,785	20,578,857
その他の項目							
減価償却費	119,418	142,102	261,520	21,663	283,184	-	283,184
のれんの償却額	-	44,111	44,111	-	44,111	-	44,111
有形固定資産の増加額	149,001	18,836	167,838	53,523	221,361	-	221,361

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。  
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

## セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44,049	44,111

## セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	8,140,993	8,012,785

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。  
4. 「家庭紙・日用雑貨」セグメントに属する連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理しておりましたが、当連結会計年度より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、当連結会計年度より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。  
なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成したものを記載しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファイン	4,562,741	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファイン	4,839,534	家庭紙・日用雑貨事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	24,359	44,111	—	—	68,471
当期末残高	—	66,167	—	—	66,167

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	44,111	—	—	44,111
当期末残高	—	22,055	—	—	22,055

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

開示すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,369.72円	1,398.64円
1株当たり当期純利益金額	25.53円	41.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	213,554	342,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	213,554	342,980
期中平均株式数(株)	8,365,205	8,365,069

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.20円及び0.03円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,155	1,847,811
受取手形	945,424	※ <sub>3</sub> 1,179,293
売掛金	1,652,648	1,818,444
商品	607,809	700,856
前払費用	13,042	9,982
繰延税金資産	61,600	81,598
関係会社短期貸付金	930,000	810,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	523,800	38,000
その他	280,160	56,277
貸倒引当金	△9,823	△10,006
流動資産合計	6,572,817	6,532,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,917,937	2,917,937
減価償却累計額	△1,950,366	△2,009,009
建物(純額)	967,570	908,928
構築物	796,037	796,037
減価償却累計額	△585,602	△599,203
構築物(純額)	210,435	196,834
機械及び装置	93,603	94,383
減価償却累計額	△74,399	△80,895
機械及び装置(純額)	19,203	13,487
車両運搬具	8,442	11,922
減価償却累計額	△8,438	△8,876
車両運搬具(純額)	3	3,045
工具、器具及び備品	105,058	115,819
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △88,496	※ <sub>2</sub> △93,559
工具、器具及び備品(純額)	16,562	22,260
土地	920,271	920,271
建設仮勘定	66,009	323,994
有形固定資産合計	2,200,056	2,388,821
無形固定資産		
商標権	52	30
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	187	131
ソフトウェア	20,889	89,771
その他	18,074	—
無形固定資産合計	43,759	94,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,972	1,924,991
関係会社株式	4,644,816	4,644,816
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	24,500	14,627
関係会社長期貸付金	1,171,000	1,637,800
破産更生債権等	22,281	21,502
長期前払費用	315,621	307,557
保険積立金	105,081	40,973
その他	20,055	20,823
貸倒引当金	△24,447	△23,640
投資その他の資産合計	8,333,403	8,677,973
固定資産合計	10,577,219	11,161,285
資産合計	17,150,036	17,693,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	262,600	※3 356,899
買掛金	1,292,739	1,656,917
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	86,192	68,506
未払費用	133,720	166,113
未払法人税等	75,000	116,000
前受金	11,450	10,929
預り金	7,150	12,939
厚生年金基金解散損失引当金	—	44,040
その他	—	40,440
流動負債合計	2,718,852	3,272,786
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	950,000	900,000
繰延税金負債	386,040	360,654
退職給付引当金	11,870	19,774
役員退職慰労引当金	80,000	92,100
その他	10,819	10,908
固定負債合計	2,438,730	2,383,437
負債合計	5,157,583	5,656,224



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金	829,684	905,330
利益剰余金合計	8,670,717	8,746,363
自己株式	△82,427	△82,847
株主資本合計	11,285,263	11,360,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707,190	676,829
評価・換算差額等合計	707,190	676,829
純資産合計	11,992,453	12,037,318
負債純資産合計	17,150,036	17,693,543

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	9,589,618	10,152,352
売上原価		
商品期首たな卸高	598,725	607,809
当期商品仕入高	7,602,100	8,185,176
合計	8,200,826	8,792,985
他勘定振替高	※1 8,114	※1 10,908
商品期末たな卸高	607,809	700,856
不動産賃貸原価	120,887	101,589
売上原価合計	7,705,789	8,182,809
売上総利益	1,883,828	1,969,542
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	184,507	179,042
貸倒引当金繰入額	27,090	898
役員報酬	128,008	127,943
給料	425,825	409,440
賞与	161,076	170,667
福利厚生費	103,907	108,987
役員退職慰労引当金繰入額	13,940	12,100
退職給付費用	72,343	68,555
交際費	44,840	52,171
旅費及び交通費	103,184	100,351
減価償却費	44,543	45,467
賃借料	39,984	35,486
その他	408,193	411,244
販売費及び一般管理費合計	1,757,447	1,722,356
営業利益	126,380	247,186
営業外収益		
受取利息	※2 36,719	※2 38,583
有価証券利息	93	64
受取配当金	60,386	39,319
為替差益	150,166	808
その他	4,859	3,666
営業外収益合計	252,224	82,443
営業外費用		
支払利息	28,864	25,248
支払遅延利息	21,361	—
支払保証料	4,713	4,746
社債発行費	10,336	—
貸倒引当金繰入額	665	—
その他	5,395	3,129
営業外費用合計	71,336	33,124
経常利益	307,268	296,504

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>特別利益</b>		
保険返戻金	2,614	60,711
受取保険金	—	7,000
固定資産売却益	※3 3,433	—
投資有価証券売却益	5,213	—
特別利益合計	11,261	67,711
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 34,862	—
投資有価証券評価損	5,135	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	44,040
特別損失合計	39,998	44,040
税引前当期純利益	278,531	320,175
法人税、住民税及び事業税	124,472	168,103
法人税等調整額	△2,093	△23,955
法人税等合計	122,378	144,147
当期純利益	156,153	176,028

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	773,913	8,614,947
当期変動額							
剰余金の配当						△100,382	△100,382
当期純利益						156,153	156,153
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	55,770	55,770
当期末残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	829,684	8,670,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82,406	11,229,513	447,075	447,075	11,676,589
当期変動額					
剰余金の配当		△100,382			△100,382
当期純利益		156,153			156,153
自己株式の取得	△21	△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			260,114	260,114	260,114
当期変動額合計	△21	55,749	260,114	260,114	315,864
当期末残高	△82,427	11,285,263	707,190	707,190	11,992,453

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	829,684	8,670,717
当期変動額							
剰余金の配当						△100,382	△100,382
当期純利益						176,028	176,028
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	75,645	75,645
当期末残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,570,000	905,330	8,746,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82,427	11,285,263	707,190	707,190	11,992,453
当期変動額					
剰余金の配当		△100,382			△100,382
当期純利益		176,028			176,028
自己株式の取得	△419	△419			△419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△30,360	△30,360	△30,360
当期変動額合計	△419	75,225	△30,360	△30,360	44,865
当期末残高	△82,847	11,360,488	676,829	676,829	12,037,318

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## (6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「紙商厚生年金基金」は、平成24年12月開催の代議員会にて解散の方針を決議しております。当事業年度において同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能となったことから、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額44,040千円、貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金44,040千円を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

## (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,109千円は、「支払保証料」4,713千円、「その他」5,395千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	850,000	750,000
差引額	4,650,000	4,750,000

- ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## ※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形	—	78,835千円
支払手形	—	68,282

## 4 保証債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
—	—	アズフィット㈱(仕入債務) 194,425千円

## (損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	8,114千円	10,908千円

- ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
受取利息	35,824千円	38,104千円

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	3,433千円	—

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	34,594千円	—
機械及び装置	268	—
計	34,862	—



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	70,004	19	—	70,023
合計	70,004	19	—	70,023

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加19株であります。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	70,023	307	—	70,330
合計	70,023	307	—	70,330

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加307株は、単元未満株式の買取りによる増加307株であります。

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

該当事項はありません。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,634,816千円、関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,634,816千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,641千円	7,120千円
未払賞与否認	34,658	37,471
退職給付引当金否認	4,230	7,047
役員退職慰労引当金否認	28,512	32,824
未払事業税等否認	8,370	9,112
ゴルフ会員権評価損否認	31,903	31,903
投資有価証券評価損否認	13,010	13,010
厚生年金基金解散損失引当金否認	—	15,696
その他	27,128	27,948
繰延税金資産小計	154,456	182,135
評価性引当額	△87,559	△91,283
繰延税金資産合計	66,896	90,852
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△387,983	△366,553
その他	△3,354	△3,354
繰延税金負債合計	△391,337	△369,907
繰延税金資産(負債:△)の純額	△324,440	△279,055

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	△2.3
住民税等均等割	2.0	1.8
評価性引当額	4.0	1.3
在外支店に係る税率変更	△2.1	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	2.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	45.0

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が5,475千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)及び当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)及び当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,433.61円	1,439.03円
1株当たり当期純利益金額	18.67円	21.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	156,153	176,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	156,153	176,028
期中平均株式数(株)	8,365,205	8,365,069

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。